

四半期報告書

(第30期第1四半期)

自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日

日本サード・パーティ株式会社

東京都品川区北品川四丁目7番35号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) ライツプランの内容 4
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (6) 大株主の状況 4
 - (7) 議決権の状況 5
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 7
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9
- 2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	日本サード・パーティー株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03 (6408) 2488 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03 (6408) 2488 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,118,271	1,149,933	4,743,192
経常利益 (千円)	51,931	30,890	234,882
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	31,960	21,687	81,154
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,675	26,592	61,740
純資産額 (千円)	1,729,879	1,650,085	1,757,944
総資産額 (千円)	2,641,585	2,629,184	2,851,452
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	6.16	4.21	15.65
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.5	62.8	61.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、匯信通信産業有限公司が清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。この結果、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れなど海外経済の不確実性が高まる中、企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな景気回復が続いております。

情報サービス産業につきましては、企業の情報システム投資に対する慎重姿勢は継続しているものの、ICTの先端技術を効果的に利活用して、企業の成長等に役立つシステムやサービスをいかに生み出すかといった点に、高い関心を集められております。今後これら技術革新が進むことによりサービスの形態が大きく変わり、業界自体も再編されていくことが予想されております。

このような状況の中、当社グループは「Connect to the Future（未来の新しい技術をお客様に提供する）」をテーマに、既存事業の拡大を図りつつも、当社が生き残っていくためには、いち早くICT先端技術をキャッチアップして、失敗を恐れず事業化していく事が唯一の手段であると考え、積極的に新規事業開発に注力致しました。具体的な実績は、次の通りです。

・クラウド分野

前期から引き続き、同分野で高いシェアを誇り、様々なサービスの基盤となるAWS（Amazon Web Services）の認定技術者育成のために、教育投資を実施致しました。

・ロボット分野

公的機関の入札案件「介護事業者向けロボットの開発・導入促進事業」に提案し、採択されました。

・クラウド分野×ライフサイエンス分野

電子ラボノート（化学分析の業界において広く導入されている、紙のノートに代わり実験結果を電子的に記録するツール）を活用した「水質検査パッケージ」をサービス化し、クラウドサービスにて提供を開始致しました。

・ライフサイエンス分野

海外医療機器メーカー向けに、医薬品医療機器等法に対応した医療機器承認取得から輸入、製造、販売、サポートまでをワンストップで提供するサービスを開始しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,149,933千円（前年同期比2.8%増）となりましたが、前述の新規事業開発費等を計上した結果、営業利益は34,383千円（同33.6%減）、経常利益は30,890千円（同40.5%減）となり、税金等調整前四半期純利益は27,341千円（同47.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21,687千円（同32.1%減）となりました。なおこれら業績につきましては、期初の計画通りに推移しております。セグメントごとの業績は、次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理体制の見直しを行い、セグメントの名称変更並びに報告セグメントの区分を変更致しました。内容としては、従来の「ナレッジソリューションサービス事業」、「ICTソリューションサービス事業」、「ライフサイエンスサービス事業」、「その他」の区分を、「教育ソリューション事業」、「ICTソリューション事業」、「西日本ソリューション事業」、「ライフサイエンスサービス事業」、「その他」と変更し、従来、各セグメントに配分していた関西事業所を拠点としていた業務を「西日本ソリューション事業」として区分することと致しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成することが実務上困難なため、前年同期間の比較はしておりません。

①教育ソリューション事業

海外メーカーやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、ITエンジニアに、必要とされるスキルを定量的に可視化するアセスメントツール「GAIT」のサービス提供を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は148,834千円、セグメント利益は10,631千円となりました。

② ICTソリューション事業

ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを一貫して行うことに加えて、ICT機器の製造支援サービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は623,453千円、セグメント利益は124,260千円となりました。

③ 西日本ソリューション事業

西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は185,378千円、セグメント利益は15,516千円となりました。

④ ライフサイエンスサービス事業

ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は153,024千円、セグメント利益は30,608千円となりました。

⑤ その他

ソーシャルメディアマーケティングツール「Wayin」の拡販のみならず、海外の最先端デジタルマーケティングツールの普及・啓蒙を行うほか、ロボットの販売から人工知能を活用したアプリケーションまで一貫したサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は39,241千円、セグメント損失は18,113千円となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し222,268千円減少し2,629,184千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し203,749千円減少し2,101,239千円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し18,518千円減少し527,944千円となりました。これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し114,409千円減少し979,099千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し118,647千円減少し543,286千円となりました。これは主に、未払法人税等、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し4,238千円増加し435,812千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し107,859千円減少し1,650,085千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当、自己株式の取得によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	6,015,600	—	795,475	—	647,175

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 930,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,084,500	50,845	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,015,600	—	—
総株主の議決権	—	50,845	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都品川区北品川四丁目7番35号	930,100	—	930,100	15.5
計	—	930,100	—	930,100	15.5

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,691	1,219,126
受取手形及び売掛金	742,927	697,122
商品	6,778	2,680
仕掛品	27,116	24,114
原材料及び貯蔵品	8,379	13,244
その他	190,673	157,258
貸倒引当金	△12,577	△12,307
流動資産合計	2,304,989	2,101,239
固定資産		
有形固定資産	130,093	124,114
無形固定資産	83,485	71,587
投資その他の資産		
その他	335,740	335,098
貸倒引当金	△2,855	△2,855
投資その他の資産合計	332,884	332,243
固定資産合計	546,463	527,944
資産合計	2,851,452	2,629,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,259	92,813
未払法人税等	71,089	7,023
賞与引当金	186,910	77,594
役員賞与引当金	15,400	4,500
その他	272,273	361,355
流動負債合計	661,933	543,286
固定負債		
退職給付に係る負債	420,704	427,630
その他	10,869	8,181
固定負債合計	431,574	435,812
負債合計	1,093,508	979,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	776,291	720,197
自己株式	△422,043	△478,714
株主資本合計	1,796,897	1,684,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△679
為替換算調整勘定	△9,964	△5,832
退職給付に係る調整累計額	△28,988	△27,535
その他の包括利益累計額合計	△38,952	△34,048
純資産合計	1,757,944	1,650,085
負債純資産合計	2,851,452	2,629,184

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,118,271	1,149,933
売上原価	928,000	959,509
売上総利益	190,270	190,424
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	38,571	40,138
賞与引当金繰入額	5,510	6,527
役員賞与引当金繰入額	4,500	4,500
退職給付費用	1,057	1,231
その他	88,838	103,643
販売費及び一般管理費合計	138,477	156,040
営業利益	51,792	34,383
営業外収益		
受取利息	27	14
その他	216	152
営業外収益合計	244	167
営業外費用		
支払利息	102	93
為替差損	—	1,984
貸倒損失	—	1,493
その他	2	87
営業外費用合計	105	3,659
経常利益	51,931	30,890
特別損失		
関係会社清算損	—	3,548
特別損失合計	—	3,548
税金等調整前四半期純利益	51,931	27,341
法人税、住民税及び事業税	1,979	3,078
法人税等調整額	17,992	2,575
法人税等合計	19,971	5,654
四半期純利益	31,960	21,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,960	21,687

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	31,960	21,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771	△679
為替換算調整勘定	△44	4,131
退職給付に係る調整額	988	1,452
その他の包括利益合計	1,715	4,904
四半期包括利益	33,675	26,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,675	26,592
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において匯信通信息产业有限公司が清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この改正による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であります。当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	30,068千円	19,621千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	80,374千円	15円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	77,781千円	15円	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ナレッジ ソリューション サービス事業	ICT ソリューション サービス事業	ライフサイエンス サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	474,764	459,335	163,661	1,097,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	474,764	459,335	163,661	1,097,761
セグメント利益	46,330	94,909	30,545	171,785

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	20,510	1,118,271	—	1,118,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	20,510	1,118,271	—	1,118,271
セグメント利益	1,189	172,975	△121,182	51,792

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Wayin及びヒューマノイドロボットを扱うデジタル戦略事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△121,182千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	教育 ソリューション 事業	ICT ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	148,834	623,453	185,378	153,024	1,110,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	148,834	623,453	185,378	153,024	1,110,691
セグメント利益又は損失（△）	10,631	124,260	15,516	30,608	181,016

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	39,241	1,149,933	—	1,149,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	39,241	1,149,933	—	1,149,933
セグメント利益又は損失（△）	△18,113	162,902	△128,519	34,383

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等々の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△128,519千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理体制の見直しを行い、セグメントの名称変更並びに報告セグメントの区分を変更致しました。

報告セグメント	主な事業内容（技術サポート）
教育 ソリューション事業	・海外メーカやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング ・ITエンジニアに、必要とされるスキルを定量的に可視化するアセスメントツール「GAIT」の提供
ICT ソリューション事業	・ICTシステム的设计・構築・運用・保守サービス ・ICT機器の製造支援サービス
西日本 ソリューション事業	・西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービス ・西日本地域におけるライフサイエンスサービス
ライフサイエンス サービス事業	・ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービス
その他の事業	・ソーシャルメディアマーケティングツールの販売 ・ロボットの販売 ・人工知能を活用したアプリケーション開発等

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成することが実務上困難なため、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報を変更前の区分により記載すると以下の通りとなります。

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ナレッジ ソリューション サービス事業	ICT ソリューション サービス事業	ライフサイエンス サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	436,075	506,650	183,940	1,126,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	436,075	506,650	183,940	1,126,666
セグメント利益又は損失(△)	43,796	97,860	33,568	175,225

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	23,267	1,149,933	—	1,149,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	23,267	1,149,933	—	1,149,933
セグメント利益又は損失(△)	△13,145	162,080	△127,697	34,383

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等々の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△127,697千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円16銭	4円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	31,960	21,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	31,960	21,687
普通株式の期中平均株式数(株)	5,185,459	5,149,041

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

① 剰余金の配当

平成28年5月11日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………77,781千円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年6月13日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

② 訴訟

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 偶発債務(訴訟関係)」に記載の通りであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森 豊は、当社の第30期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。